

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第83期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉浦 さとし
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 79 期	第 80 期	第 81 期	第 82 期	第 83 期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	21,391,302	20,648,233	22,008,648	25,148,316	24,487,648
経常利益 (千円)	1,300,037	622,691	1,203,946	2,342,304	1,783,858
当期純利益 (千円)	384,266	949,157	935,348	1,639,917	1,316,907
包括利益 (千円)	339,185	975,477	1,026,465	1,744,634	1,673,839
純資産額 (千円)	9,571,943	10,355,028	11,225,407	12,791,945	13,852,234
総資産額 (千円)	15,832,879	16,638,599	17,210,278	18,944,789	20,293,363
1株当たり純資産額 (円)	566.50	613.40	664.82	760.32	823.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.65	56.64	55.81	98.13	78.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	61.8	64.7	66.9	67.6
自己資本利益率 (%)	4.1	9.6	8.7	13.8	10.0
株価収益率 (倍)	11.6	5.3	5.6	4.9	6.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,165,559	796,038	1,930,726	2,273,694	2,301,462
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	470,371	853,600	695,271	926,479	1,239,916
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	264,907	192,088	155,238	257,772	263,667
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,050,195	5,800,858	6,894,578	8,020,387	8,971,702
従業員数 (人)	650	660	655	667	668
[外、平均臨時雇用者数]	[136]	[149]	[156]	[94]	[103]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第79期から第83期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 79 期	第 80 期	第 81 期	第 82 期	第 83 期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	20,282,019	19,423,010	20,551,801	21,018,492	20,994,147
経常利益 (千円)	1,318,638	607,285	695,794	1,272,456	1,430,016
当期純利益 (千円)	421,667	855,415	523,638	798,345	1,120,343
資本金 (千円)	1,563,777	1,563,777	1,563,777	1,563,777	1,563,777
発行済株式総数 (株)	16,758,056	16,758,056	16,758,056	16,758,056	16,758,056
純資産額 (千円)	8,920,027	9,611,504	10,048,635	10,630,204	11,257,030
総資産額 (千円)	14,181,170	14,926,298	14,922,285	15,558,473	16,527,780
1株当たり純資産額 (円)	532.28	573.57	599.67	637.58	675.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	9.00 (4.00)	11.00 (4.00)	15.00 (6.00)	15.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.86	51.04	31.24	47.77	67.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	64.4	67.3	68.3	68.1
自己資本利益率 (%)	4.8	9.2	5.3	7.7	10.2
株価収益率 (倍)	10.6	5.9	9.9	10.1	7.4
配当性向 (%)	28.2	17.6	35.2	31.4	22.3
従業員数 (人)	410	413	412	409	402
[外、平均臨時雇用者数]	[41]	[40]	[49]	[49]	[63]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第79期から第83期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第79期に取締役会決議に基づく自己株式の消却552,013株を実施しております。

4. 第80期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

当社は旧日本電気時計株式会社がジェコー株式会社（旧商号八成興業株式会社）に吸収合併されたものであります。

合併会社たるジェコー株式会社の設立年月は昭和22年2月であります。昭和38年7月まで休眠会社であり、会社の主体は被合併会社である旧日本電気時計株式会社でありますので、以下旧日本電気時計株式会社を中心に述べさせていただきます。

年月	概要
昭和27年2月	ラジオコントロール付真空時計の生産販売を目的として、日本真空時計株式会社を設立 東京都千代田区丸の内には本社を開設
昭和29年12月	時計用の精密小型モーターを発明 モーター式掛置時計の生産販売を開始 モーター式自動車時計の生産販売を開始
昭和30年6月	社名を日本電気時計株式会社に変更
昭和30年8月	東京都目黒区中目黒に本社および工場を開設
昭和34年2月	埼玉県行田市に行田工場を開設
昭和37年3月	神奈川県川崎市久地に玉川工場を開設
昭和37年12月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和38年7月	株式1株の額面金額を500円から50円に変更するための合併によりジェコー株式会社となる
昭和39年10月	音さ式掛置時計の生産販売を開始
昭和44年7月	東京都台東区上野に営業部事務所を開設
昭和45年6月	自動車時計組立専門工場として長野ジェコー株式会社を設立
昭和45年10月	音さ式自動車時計の生産販売を開始
昭和46年11月	樹脂加工専門工場として神奈川樹脂株式会社を設立
昭和47年9月	精密小型モーター組立専門工場として新潟ジェコー株式会社を設立
昭和47年9月	筆頭株主が株式会社クラレよりトヨタ自動車工業株式会社（現 トヨタ自動車株式会社）に異動
昭和47年12月	本社を玉川工場所在地に移転
昭和48年3月	水晶式自動車時計の生産販売を開始
昭和51年3月	水晶式掛置時計の生産販売を開始
昭和55年9月	東京都千代田区神田に営業部事務所を移転
昭和60年9月	本社を行田工場所在地に移転
平成2年4月	車載用モーター組立ならびに部品加工専門工場として新潟ジェコー株式会社の操業を再開
平成7年12月	フィリピンに自動車時計の生産販売を目的として、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社を設立
平成14年6月	玉川工場を閉鎖
平成14年7月	筆頭株主がトヨタ自動車株式会社から株式会社デンソーに異動
平成17年11月	中国に自動車時計の生産販売を目的として東莞精刻電子有限公司を設立
平成20年11月	神奈川樹脂株式会社を清算
平成22年2月	新潟ジェコー株式会社を清算

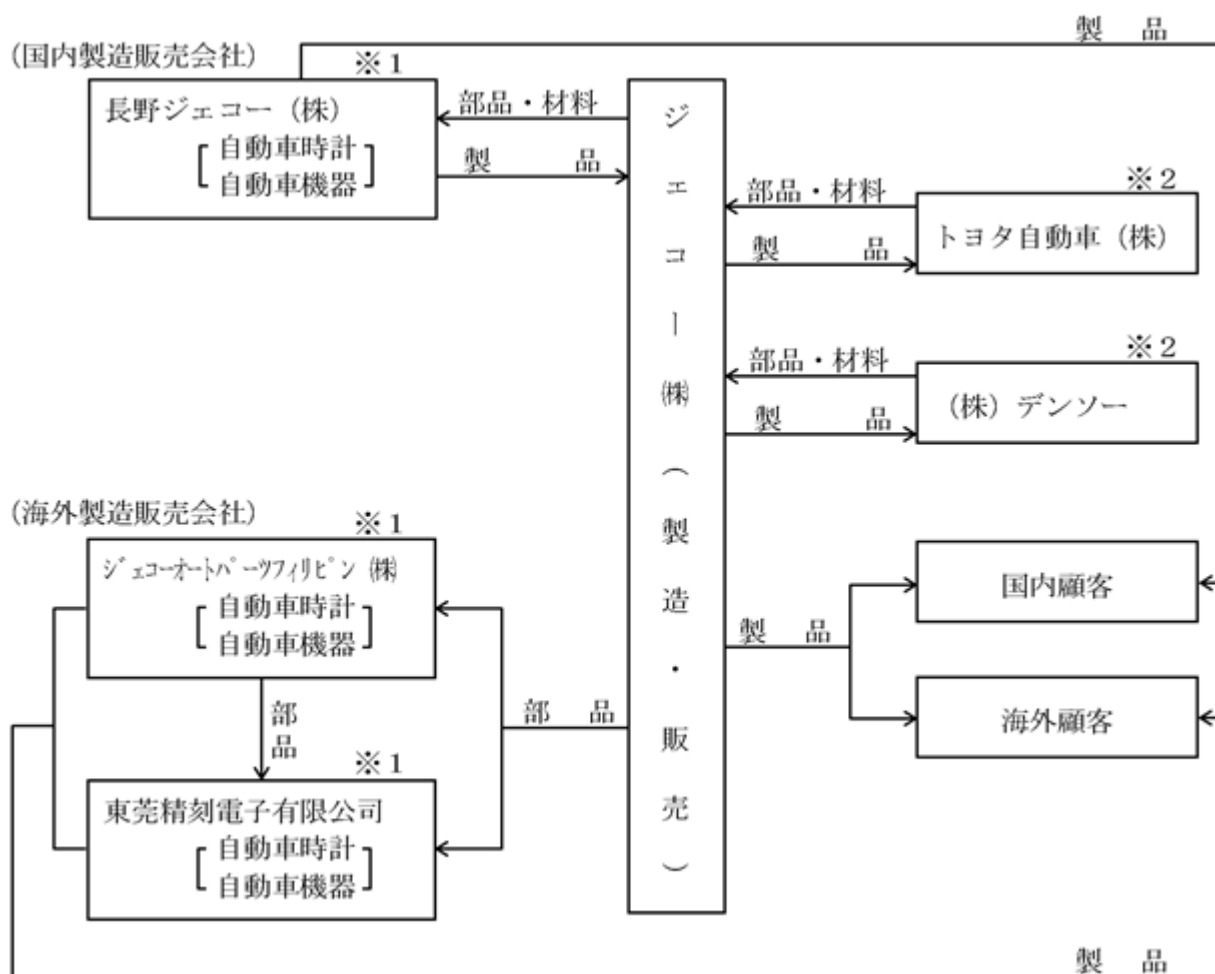
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成されており、当社グループの事業は自動車時計、自動車機器の製造・販売並びにこれらに付帯関連する業務を営んでおります。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

事業部門	区分	主要製品	当社及び子会社
自動車部品事業	日本	自動車時計、エアコンパネル、コンビネーションメータ、その他表示装置、電子スロットル用モータ、その他駆動装置類、センサ類	当社 長野ジェコー（株）
	アジア	自動車時計、その他表示装置類	ジェコーオートパーツフィリピン（株） 東莞精刻電子有限公司

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- 1 連結子会社であります。
- 2 その他の関係会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
長野ジェコー株式会社	長野県 長野市	90,000	自動車時計、自動車機器、その他の製造販売	100	自動車時計、自動車機器、その他の購入先 なお、当社より資金援助を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
ジェコーオートパーツフィリピン株式会社	Calamba, Laguna, フィリピン	千ペソ 15,000	自動車時計の製造販売	100	自動車時計部品の販売先 役員の兼任等...有
東莞精刻電子有限公司	中国広東省 東莞市	千元 7,335	自動車時計の製造販売	60	自動車時計部品の販売先 役員の兼任等...有

- (注) 1. 長野ジェコー株式会社は、特定子会社に該当しております。
2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。
3. 長野ジェコー株式会社及び東莞精刻電子有限公司は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. ジェコーオートパーツフィリピン株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
主要な損益情報等 (1)売上高 4,913,252千円
(2)経常利益 956,055千円
(3)当期純利益 882,947千円
(4)純資産額 1,168,228千円
(5)総資産額 2,686,656千円

(2) その他の関係会社

その他の関係会社である(株)デンソー及びトヨタ自動車(株)の状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、トヨタ自動車(株)は、議決権の被所有割合が100分の20未満であるが、実質的な影響を受けているため、その他の関係会社としております。

また、(株)デンソー及びトヨタ自動車(株)は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	547 (103)
アジア	121 (-)
報告セグメント計	668 (103)
合計	668 (103)

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいる。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間従業員、臨時員(再雇用者)を含んでいる。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
402 (63)	41.1	19.4	6,383,459

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	402 (63)
報告セグメント計	402 (63)
合計	402 (63)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいる。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間従業員、臨時員(再雇用者)を含んでいる。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社の労働組合は、ジェコー労働組合及び長野ジェコー労働組合と称し、平成27年3月31日現在における組合員数は462人であり、当社労働組合は上部団体(JAM)に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループが関連する自動車業界は、国内自動車販売は、消費税増税の駆け込み需要の反動による影響により減少いたしました。海外においては、米国や中国市場が前年を上回る等、概ね堅調に推移しました。このような状況の中、当社グループの当連結会計年度売上高は24,487百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

なお、在外連結子会社であるジェコーオートパーツフィリピン株式会社は、前連結会計年度通期から、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更したことにより、前連結会計年度決算には同社の15カ月決算を織り込んでおります。

売上高の状況をセグメント別に申しあげますと次の通りであります。日本では、エアコンパネル等の生産が増加したものの電子スロットル用モータ等のモータ類が減少した結果、売上高21,262百万円（前年同期比0.2%減）となりました。アジアにおいては、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社について前連結会計年度は15カ月決算を実施した影響もあり、売上高は5,405百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

損益につきましては、グループをあげた原価低減活動に取り組んでまいりましたが、償却費、労務費等の経費増加分をカバーしきれず、営業利益1,558百万円（前年同期比29.2%減）、経常利益1,783百万円（前年同期比23.8%減）となりました。当期純利益につきましては、1,316百万円（前年同期比19.7%減）となりました。なお、昨年2月の雪害に係る受取保険金として54百万円を特別利益に計上し、災害による損失として42百万円を特別損失に計上しております。

(2)キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動により2,301百万円の増加、投資活動により1,239百万円の減少、財務活動により263百万円の減少などの結果、前連結会計年度末に比べ951百万円増加し、8,971百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、2,301百万円となりました。これは主に法人税等の支払額262百万円や売上債権の増加額241百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,780百万円、減価償却費1,099百万円が計上されたことによるものです。

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度末に比べ、313百万円増加し、1,239百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,359百万円があったことによるものであります。

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、263百万円となりました。これは主に配当金の支払額249百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの内容	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	19,094,897	97.8
アジア(千円)	5,398,952	95.6
合計(千円)	24,493,849	97.3

(注)1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 決算期の変更に伴い、前連結会計年度のジェコーオートパーツフィリピン株式会社(アジア)は平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間の数値で集計しております。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの内容	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	18,998,869	98.5	4,456,280	98.0
アジア	5,535,126	87.2	1,262,069	112.2
合計	24,533,995	95.7	5,718,349	100.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 決算期の変更に伴い、前連結会計年度のジェコーオートパーツフィリピン株式会社(アジア)は平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間の数値で集計しております。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの内容	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	19,090,175	97.9
アジア	5,397,473	95.5
合計	24,487,648	97.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 決算期の変更に伴い、前連結会計年度のジェコーオートパーツフィリピン株式会社(アジア)は平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間の数値で集計しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	13,316,728	53.0	13,826,473	56.5
トヨタ自動車(株)	3,674,540	14.6	3,261,745	13.3

(注) 上記(1)から(3)の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主たる顧客先である自動車市場は、米国など先進国を中心に穏やかな景気回復が期待される一方で、新興国において景気の減速感が強まるなど、先行きは不透明です。

このような状況のなか、当社グループとしての最も大きな課題は、事業を継続的に拡大させてゆくことではありません。自動車メーカーの車づくりに貢献できる魅力ある製品を開発・製造・提供するため、自社製品においては自動車の価値を高める商品および技術の企画・開発を、協業製品においてはモノづくりの立場から技術提案とともに製品設計業務への参画を加速、強化してまいります。特に次年度は市場ニーズの把握と商品化への顧客提案活動による新規事業領域の開拓を進めるとともに、製品開発力のレベルアップと主体的拡販活動による既存製品群の拡販及び製品領域の拡大を進めてまいります。品質面においては、お客様に安心して任せてもらえる品質のブランドづくり推進とコスト競争力の強化を図ってまいります。また、グローバル化に対応すべく、グループ会社の体制強化とグループ総合力を最大限に引き出す生産分担、付加価値の取り込みを推進してまいります。

一方で、固定費の抑制や部材費の低減活動など、グループをあげて原価低減活動に取り組み、コスト構造の変革を確実に前進させてゆきます。

また、社員一人ひとりが力をフルに発揮できるよう人材育成に注力し、これまで以上に質の高い製品、仕事を生み出す活動を推進するとともに、改正会社法の趣旨を踏まえた内部統制システムの充実や企業活動のベースとなる環境保全活動などCSR活動を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況

当社グループの製品の需要は、自動車関連メーカーの販売動向に影響を受けます。自動車関連メーカーは製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があるため、日本はもとより主要な市場である北米、欧州、アジア、中国における景気及びそれに伴う需要の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)特定の取引先への依存

当社グループは、特定の取引先への依存度が高くなっております（株デンソーをはじめとする上位3社に対する売上高は全体の73.2%を占めております）。主要得意先の販売動向により、または何らかの理由により主要得意先からの注文が減少した場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの売上高上位3社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、「2.生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」に記載しております。

また、当社グループの売上高上位3社との取引については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（関連当事者情報）」に記載しております。

(3)製品の品質リスク

当社グループの製品には、自動車の重要部品が含まれており、その品質における問題が生じた場合、品質問題の内容により多額の損失が生じるとともに、信用をも失墜させることとなります。このことは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。品質問題を発生させないために製品開発から量産に至るまで各々のステップで全社をあげた品質向上活動を進めるとともに、発生した時の費用に備えるために製品保証引当金を計上しております。

(4)価格競争

自動車業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。競争がグローバル化する中、特に新興国においては当社よりも低コストで製品を提供しうる競合先が出現しております。当社グループでも製品の高付加価値化や更なる原価低減に努めてまいります。将来においても有効に競争できるという保障はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)海外進出に存在するリスク

当社グループは、アジア地域に子会社を設立し事業活動を行っておりますが、これら海外市場への進出にはいくつかのリスクが存在しており、政治または法環境の変化、労働力不足、ストライキ、テロその他の要因による社会混乱等、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(6)為替レートの変動

当社グループの事業には、アジア地域における製品の生産と販売、部品・原材料の輸出入等の取引が含まれております。為替レートの変動によっては、円換算後の価格が影響を受ける可能性があります。また、当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当社製品の海外における価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)大規模災害による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの国内工場は関東信越地区に、取引先の一部が東北地区に所在しております。平成23年3月の東日本大震災では当社グループの得意先および仕入先が被災し、大幅な生産調整を余儀なくされました。今後、大規模な災害、その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

(8)退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

車載用時計及びエアコンパネル等の表示系製品及びセンサ類等、競争力を向上するための技術開発を中心に行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は712百万円（売上高比2.9%）であり、セグメント上の研究開発拠点は「日本」であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,348百万円増加し20,293百万円となりました。これは流動資産が950百万円増加、固定資産が398百万円増加したことによるものです。

流動資産増加の主な要因は、有価証券の減少131百万円、原材料及び貯蔵品の減少57百万円があったものの、通期売上高の増加等による関係会社預け金の増加905百万円、受取手形及び売掛金の増加246百万円によるものです。また、固定資産の増加の主な要因は、退職給付に係る資産の減少61百万円があったものの、設備投資の増加等により有形固定資産が267百万円増加、株式市況の上昇による投資有価証券が145百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比288百万円増加し6,441百万円となりました。これは、流動負債が113百万円増加、固定負債が174百万円増加したことによるものです。

流動負債増加の主な要因は、社内預金の廃止に伴う従業員預り金の減少213百万円、未払金の減少122百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加213百万円、未払法人税等の増加123百万円、未払消費税等の増加42百万円、設備関係支払手形の増加31百万円等によるものです。また、固定負債増加の主な要因は、会計方針の変更等による退職給付に係る負債の増加146百万円によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末の純資産合計に比べ1,060百万円増加の13,852百万円となりました。これは、主として、会計方針の変更による利益剰余金の減少350百万円がありましたが、当期純利益を1,316百万円計上したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の66.9%から67.6%となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より27百万円多い2,301百万円の資金を得ております。これは主に、法人税等の支払額262百万円、売上債権の増加額241百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,780百万円、減価償却費1,099百万円が計上されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より313百万円多い1,239百万円の資金を使用しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,359百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より5百万円多い263百万円の資金を使用しました。これは主に、配当金の支払額が249百万円あったことによるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の8,020百万円から951百万円増加し、8,971百万円となりました。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、内部資金により充当しております。現時点において当社グループの財務状態は健全であり、営業活動により、将来必要な資金を調達することは可能であると考えております。

(3) 経営成績の分析

当社グループが関連する自動車業界は、国内自動車販売は、消費税増税後の反動による影響により減少いたしました。海外においては、米国や中国市場が前年を上回る等、概ね堅調に推移しました。このような状況の中、当社グループの当連結会計年度売上高は24,487百万円（前年同期比2.6%減）となりました。損益につきましては、グループをあげた原価低減活動に取り組んでまいりましたが、償却費、労務費等の経費増加分をカバーしきれず、営業利益1,558百万円（前年同期比29.2%減）、経常利益1,783百万円（前年同期比23.8%減）となりました。当期純利益につきましては1,316百万円（前年同期比19.7%減）となりました。なお、昨年2月の雪害に係る受取配当金として54百万円を特別利益に計上し、災害による損失として42百万円を特別損失に計上しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる顧客先である自動車市場は、米国など先進国を中心に穏やかな景気回復が期待される一方で、新興国において景気の減速感が強まるなど、先行きは不透明です。また、為替レートの変動や、自然災害等の影響も含め自動車メーカーの生産状況の如何によっては、当社グループの売上にも大きな影響を与える可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後の事業環境は世界規模で、多様な動きが、これまでにないスピードで変化してゆくことが予想されます。当社グループとしては、どのような環境変化にも耐えられるよう体質の強化と事業拡大に注力していきます。具体的には「2020年の目指す姿」を明確化させその実現に向けた15年中期計画を策定しました。「2020年の目指す姿」としては、「開発力と生産対応力でジェコーらしさを発揮し、車社会の発展に貢献。その対応力で顧客の信頼を受けている。」とし、目指す姿の実現に向け、以下3つを活動の柱として事業運営を進めてまいります。

攻めの活動による事業の拡大
事業成長を支える競争力の確保
挑戦し続ける人材・風土づくり

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、自動車部品事業の新機種展開を中心に1,419百万円を実施しました。日本においては新機種展開、能力増強のために1,274百万円の設備投資を実施しました。アジアにおいても新機種展開のために145百万円の設備投資を実施しました。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社及び工場他 (埼玉県行田市他)	日本	自動車時計及び自動車機器生産設備	842	1,346	69 (48,534) (*9,265)	519	2,777	402 (63)

(2)国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
長野ジェコー(株)	本社及び工場 (長野県長野市)	日本	自動車部品生産設備	243	300	34 (12,413)	180	758	145 (40)

(3)在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円) (面積㎡)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ジェコーオートパーツ フィリピン(株)	本社及び工場 (Calamba, Laguna, フィリピン)	アジア	自動車部品 生産設備	76 (*3,620)	331	- (*5,535)	138	546	96 (-)
東莞精刻電子有限公司	本社及び工場 (中国広東省 東莞市)	アジア	自動車部品 生産設備	- (*2,988)	52	- (*1,494)	47	99	25 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書にしております。
3. *は、借地または借家の面積を示し、外数であります。
4. 東莞精刻電子有限公司の帳簿価額は連結決算数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、自動車部品事業の新機種展開を中心に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社及び工場	埼玉県 行田市	日本	自動車部品 組立設備	1,076	219	自己資金	平成26年4月	平成28年3月	若干増加
〃	〃	〃	金型治工具	687	128	〃	〃	〃	〃
〃	〃	〃	生産外設備	129	-	〃	〃	〃	〃
長野ジェコー(株) 本社及び工場	長野県 長野市	〃	自動車部品 組立設備	107	9	〃	〃	〃	〃
ジェコーオート パーツフィリピン(株) 本社及び工場	Calamba, Laguna, フィリピン	アジア	自動車部品 組立設備	47	-	〃	〃	〃	〃

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,758,056	16,758,056	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,758,056	16,758,056	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年2月28日 (注)	552,013	16,758,056	-	1,563,777	-	2,198,186

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	9	78	13	-	915	1,021	-
所有株式数 (単元)	-	1,063	183	10,776	258	-	4,438	16,718	40,056
所有株式数の 割合 (%)	-	6.36	1.09	64.46	1.54	-	26.55	100	-

(注) 自己株式87,915株は、「個人その他」に87単元、「単元未満株式の状況」に915株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	5,900	35.20
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,580	15.39
ジェコー取引先持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	398	2.37
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	372	2.22
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2丁目6-2	369	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	333	1.98
ジェコー従業員持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	268	1.60
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市区北区若葉通1丁目3-8	220	1.31
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市区北区若葉通1丁目3-8	191	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-1-1	189	1.12
計	-	10,821	64.57

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、189千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 87,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,631,000	16,631	-
単元未満株式	普通株式 40,056	-	-
発行済株式総数	16,758,056	-	-
総株主の議決権	-	16,631	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	87,000	-	87,000	0.52
計	-	87,000	-	87,000	0.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,404	1,103,971
当期間における取得自己株式	212	109,805

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	87,915	-	88,127	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、当事業年度の業績及び将来の事業展開等を勘案して、株主の皆様へ安定した利益配分を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株当たり6円、期末配当につきましては、1株当たり9円とし、年間としては前事業年度と同額の1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。それに従って、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

また、内部留保資金については、お客様に信頼され、価値を創造、提供できるよう、企業基盤強化に活用する所存であります。

なお、平成18年5月1日より施行された会社法により、年間の配当回数制限が撤廃されましたが、当社においては、配当回数の変更予定はありません。

当社の当事業年度に係る配当は以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月7日 取締役会決議	100	6
平成27年6月23日 定時株主総会決議	150	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	370	345	335	590	510
最低(円)	193	212	226	295	382

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	455	479	505	500	498	510
最低(円)	420	435	464	475	464	486

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		杉浦 さとし	昭和33年4月8日生	昭和56年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成20年4月 フィリピン・オートコンポネッツ株式会社取締役社長 平成23年5月 デンソー豊星電子株式会社取締役副社長 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 当社取締役社長、現在に至る	(注)3	6
常務取締役	購買部長 工場長	吉良山 淳一	昭和30年6月13日生	昭和53年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成18年1月 同社ボデー機器事業部グローバル推進室長 平成19年7月 デンソー・メキシコ株式会社取締役副社長 平成23年6月 当社取締役 平成23年6月 当社工場長、現在に至る 平成25年6月 当社常務取締役、購買部長、現在に至る	(注)3	4
取締役	経営管理部長	葛巻 貞行	昭和34年1月4日生	昭和56年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成16年1月 同社ボデー機器事業部ボデー機器企画室長 平成19年1月 天津電装電子有限公司副總經理 平成22年6月 当社取締役、経営管理部長、現在に至る	(注)3	1
取締役	生産推進部長	西澤 明三	昭和31年8月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 当社第1製造部長 平成21年1月 当社生産推進部長、現在に至る 平成23年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	10
取締役	技術部長	川井田 正広	昭和34年3月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年1月 当社第2技術部副部長 平成21年1月 当社技術部副部長 平成21年6月 当社取締役、技術部長、現在に至る	(注)3	14
取締役	監査室長 総務人事部長	宮原 紀夫	昭和34年3月7日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年5月 当社技術部主査 平成23年5月 当社業務部副部長 平成23年7月 当社業務部長 平成25年6月 当社取締役、監査室長、現在に至る 平成26年1月 当社総務人事部長、現在に至る	(注)3	11
取締役		若林 宏之	昭和31年1月15日生	昭和54年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成14年1月 同社材料技術部長 平成18年1月 同社品質管理部副部長 平成18年6月 同社常務役員 平成23年6月 当社取締役、現在に至る 平成27年6月 株式会社デンソー専務役員、現在に至る	(注)3	-
取締役		大江 忠	昭和19年5月20日生	昭和44年4月 弁護士登録 平成19年5月 大江忠・田中豊法律事務所開設、現在に至る 平成22年4月 青山学院大学法科大学院教授 平成23年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 清彦	昭和32年1月31日生	昭和55年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成16年1月 同社経営企画部主幹 平成16年10月 同社秘書部長 平成22年1月 同社広報部長 平成25年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)4	1
監査役		森本 清仁	昭和35年10月29日生	昭和59年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成21年1月 同社技術企画統括センター先行車両企画室長 平成25年4月 同社TNGA企画部性能・アーキテクチャ企画室長 平成27年4月 同社ボデー技術領域長、現在に至る 平成27年6月 当社監査役、現在に至る	(注)6	-
監査役		岩瀬 正人	昭和30年2月4日生	昭和53年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成14年1月 アソシエイテッド・フューエルポンプ・システムズ株式会社秘書役 平成15年1月 株式会社デンソー法務部長 平成21年6月 同社常勤監査役、現在に至る 平成26年6月 当社監査役、現在に至る。	(注)5	-
計						47

- (注) 1. 取締役 若林 宏之及び取締役 大江 忠は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 佐藤 清彦、監査役 森本 清仁及び監査役 岩瀬 正人は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成25年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「競争力のある生産会社」の実現を通じ長期安定的な収益を確保するため、グループ競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性・健全性の確保に向けたコーポレート・ガバナンスの確立を重要課題としております。このような視点に立ち、株主の皆様や投資家の方々へのタイムリーな情報提供を行うとともに、当社ホームページ上へ情報の掲載などを通じ、透明性・健全性の高い経営の実践に努めております。

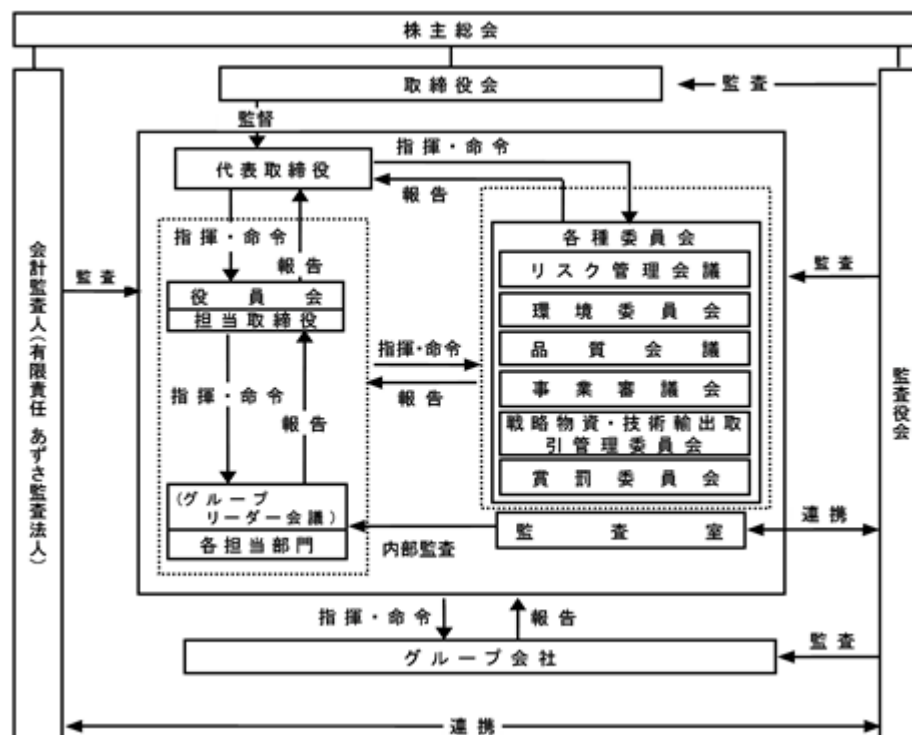
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名で構成され、全員が社外監査役であります。取締役会は8名で構成されており、経営の透明性・健全性と経営監督機能を強固にするため、取締役8名の内2名は社外取締役を選任しております。社外取締役2名の内1名は独立役員として株式会社東京証券取引所へ届け出ております。

取締役会については月1回の定例のほか、重要な課題への意思決定の迅速性を高めるため、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。また、常勤の取締役及び監査役並びに執行職を加えた役員会を月1回定例として開催しているほか、役員会構成員に各部門長並びにグループ長を加えたグループリーダー会議を月1回定例開催し、取締役会規程、役員会規程に基づく業務遂行に関する事項について、その業務執行の徹底を図っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

現状の監査役会及び取締役会を主とした企業統治体制において経営全般に対する監視、監督が十分に機能していると判断しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻くリスクに対処し、リスクを最小にするためリスク管理会議を設置し、リスク対応力の強化に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、本社及び工場において聴取・往査を行い、取締役の業務執行及び財政状態の監査をし、更に常勤監査役が国内子会社の監査役に就任し、国内子会社の監査役として業務や財政状態の監査をしております。また、会計監査人との連携については、当社の会計監査人である、有限責任 あずさ監査法人と当社常勤監査役とにおいて、会計監査結果の概要報告での意見交換をはじめとして、必要に応じて都度意見交換を行うなど、緊密に連携を取っております。

なお、当社は内部統制部門として監査室（構成人員2名）を設置しております。当該監査室は、内部監査業務を行うとともに、監査役の求めに応じ適宜報告を行い、必要に応じて監査役の職務を補助することを目的としております。

ロ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は筆野 力及び筑紫 徹の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他12名であります。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社の社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、基準または方針は定められておりませんが、経営および監査に関する豊富な経験と高い見識を基に独立性、中立性の立場から適任者を選任しております。また、当社は社外監査役または社外取締役のうち少なくとも1名を株式会社東京証券取引所の独立役員の要件を満たしている者を選任することとしております。

当社の社外取締役の若林 宏之はその他の関係会社である株式会社デンソーの専務役員であり、同社の専務役員としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、取締役会へ出席するほか、経営トップとの定期的な意見交換での、助言、提言を期待して選任しております。

社外取締役の大江 忠は、弁護士であり、企業法務に関する専門的見地と豊富な経験を有しております。また、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役は、佐藤 清彦（常勤）、森本 清仁、岩瀬 正人の3名であり、佐藤 清彦はその他の関係会社である株式会社デンソーからの出身者であり、事業活動に関して幅広い知識と経験ならびに高い見識に基づいた適切なアドバイス及び指摘をしていただけると判断しております。森本 清仁はトヨタ自動車株式会社のボデー技術領域長としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、常勤監査役と連携して、監査の実効性強化のため、適時質問し、意見、アドバイスをいただくと判断しております。岩瀬 正人は株式会社デンソーの常勤監査役であり、監査全般に係る豊富な経験と幅広い見識を有しております。各監査役は、取締役会に出席し、疑問点等を明らかにするため、適時質問し、意見、アドバイスを述べております。また、監査役会に出席し、監査に関する重要事項について適時協議しております。

なお、株式会社デンソーは当社の筆頭株主であり、議決権個数の35.47%を保有しており、当社製品の販売先及び製品生産用部品の購入先であります。トヨタ自動車株式会社は当社の大株主であり、議決権個数の15.51%を保有しており、当社製品の販売先及び製品生産用部品の購入先であります。

当社は事業運営上、株式会社デンソーおよびトヨタ自動車株式会社からの制約はなく、社外取締役および社外監査役の職務の執行においては一定の独立性が確保されていると考えております。

ロ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は外部的視点から、上記「企業統治の体制」中、「イ．企業統治の体制の概要」に記載のとおり、取締役会に出席し、取締役の業務執行について監視しております。社外監査役については、当社は監査役3名が全員社外監査役であり、上記「内部監査及び監査役監査の状況」中、「イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続」に記載のとおり、監査法人及び監査室と緊密な連携を保ち、適切な監査を実施しております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	64,390	38,297	15,100	10,993	6
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	17,586	13,002	3,100	1,484	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
42,338	4	使用人分としての給与であります。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額又はその算定方法については、職位及び前年の業績等を勘案して決定しております。

なお、取締役に対する報酬限度額は、月額14,000千円以内(第53回定時株主総会決議、但し、使用人部分を含まない)であります。また、監査役に対する報酬限度額は、月額4,000千円以内(第61回定時株主総会決議)であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。また、会社法第427条第1項の規定により社外取締役及び社外監査役との間において損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める事項(剰余金の中間配当)について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 541,826千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	39,509	230,179	主要取引先であり企業連携及び企業価値を高めることが目的であります。
丸三証券(株)	62,266	52,739	主要取引金融機関であり企業連携を高めることが目的であります。
いすゞ自動車(株)	51,000	30,243	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。
東洋証券(株)	71,973	25,406	主要取引金融機関であり企業連携を高めることが目的であります。
マツダ(株)	30,000	13,740	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。
アイシン精機(株)	3,000	11,175	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。
新源泰工業(股)	324,120	10,955	得意先及び技術提携先であり企業連携を高めることが目的であります。
(株)りそなホールディングス	10,500	5,239	主要取引金融機関であり企業連携を高めることが目的であります。
スズキ(株)	1,750	4,714	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。
東機通商(株)	8,000	4,000	主要仕入先であり企業連携を高めることが目的であります。
新光商事(株)	3,036	2,856	主要仕入先であり企業連携を高めることが目的であります。
三伸プラスチック(株)	4,174	2,087	仕入先であり企業連携を高めることが目的であります。
行田ケーブルテレビ(株)	60	1,362	地元公共企業であり地域貢献の一環であります。
カヤバ工業(株)	3,000	1,308	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。
三菱自動車工業(株)	10,000	1,080	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。
(株)自動車部品会館	4,000	200	自動車部品業界の企業連携、情報収集等が目的であります。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	38,000	221,388	退職給付信託財産として保有する株式であり議決権行使を指図する権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	39,509	331,203	主要取引先であり企業連携及び企業価値を高めることが目的であります。
丸三証券(株)	62,266	76,587	主要取引金融機関であり企業連携を高めることが目的であります。
いすゞ自動車(株)	25,500	40,736	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。
東洋証券(株)	71,973	26,773	主要取引金融機関であり企業連携を高めることが目的であります。
マツダ(株)	6,000	14,634	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。
アイシン精機(株)	3,000	13,080	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。
新源泰工業(股)	324,120	12,478	得意先及び技術提携先であり企業連携を高めることが目的であります。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スズキ(株)	1,750	6,321	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。
(株)りそなホールディングス	10,500	6,264	主要取引金融機関であり企業連携を高めることが目的であります。
東機通商(株)	8,000	4,000	主要仕入先であり企業連携を高めることが目的であります。
新光商事(株)	3,036	3,691	主要仕入先であり企業連携を高めることが目的であります。
三伸プラスチック(株)	4,174	2,087	仕入先であり企業連携を高めることが目的であります。
行田ケーブルテレビ(株)	60	1,362	地元公共企業であり地域貢献の一環であります。
カヤバ工業(株)	3,000	1,320	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。
三菱自動車工業(株)	1,000	1,085	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。
(株)自動車部品会館	4,000	200	自動車部品業界の企業連携、情報収集等が目的であります。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	38,000	318,554	退職給付信託財産として保有する株式であり議決権行使を指図する権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるジェコーオートパーツフィリピン株式会社及び東莞精刻電子有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して7,865千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるジェコーオートパーツフィリピン株式会社及び東莞精刻電子有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して8,210千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構および監査法人が主催する研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,835	1,481,936
受取手形及び売掛金	3,452,076	3,698,969
有価証券	425,344	293,893
商品及び製品	320,385	291,238
仕掛品	332,381	318,787
原材料及び貯蔵品	1,430,434	1,372,723
繰延税金資産	55,414	35,917
関係会社預け金	6,383,757	7,288,892
その他	62,373	65,878
流動資産合計	13,898,003	14,848,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,748,500	5,889,191
減価償却累計額	4,574,996	4,695,477
建物及び構築物(純額)	1,173,503	1,193,713
機械装置及び運搬具	10,974,146	11,224,907
減価償却累計額	9,124,234	9,193,735
機械装置及び運搬具(純額)	1,849,911	2,031,171
工具、器具及び備品	8,490,938	8,615,490
減価償却累計額	7,853,343	8,104,780
工具、器具及び備品(純額)	637,594	510,709
土地	110,760	110,760
リース資産	9,570	24,186
減価償却累計額	3,004	6,745
リース資産(純額)	6,565	17,440
建設仮勘定	175,200	357,192
有形固定資産合計	3,953,536	4,220,987
無形固定資産		
ソフトウェア	51,702	71,876
施設利用権	1,853	1,853
無形固定資産合計	53,556	73,730
投資その他の資産		
投資有価証券	499,007	644,281
従業員に対する長期貸付金	11,947	4,662
退職給付に係る資産	425,093	364,031
繰延税金資産	45,608	77,385
その他	58,036	60,045
投資その他の資産合計	1,039,693	1,150,407
固定資産合計	5,046,786	5,445,125
資産合計	18,944,789	20,293,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,687,559	2,901,367
リース債務	-	2,630
未払金	659,715	537,643
未払費用	828,118	851,735
未払法人税等	89,266	213,230
未払消費税等	51,184	93,484
繰延税金負債	20,913	36,497
役員賞与引当金	21,200	22,100
製品保証引当金	41,363	36,189
設備関係支払手形	128,154	159,829
その他	243,928	30,668
流動負債合計	4,771,403	4,885,377
固定負債		
リース債務	-	11,181
役員退職慰労引当金	26,426	40,548
退職給付に係る負債	1,239,877	1,386,424
資産除去債務	110,713	113,172
その他	4,424	4,424
固定負債合計	1,381,441	1,555,751
負債合計	6,152,844	6,441,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	8,638,602	9,354,508
自己株式	35,092	36,196
株主資本合計	12,365,474	13,080,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,009	312,597
為替換算調整勘定	26,940	45,317
退職給付に係る調整累計額	80,181	285,741
その他の包括利益累計額合計	311,131	643,656
少数株主持分	115,339	128,301
純資産合計	12,791,945	13,852,234
負債純資産合計	18,944,789	20,293,363

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,148,316	24,487,648
売上原価	1,321,397,295	1,321,430,627
売上総利益	3,751,020	3,057,021
販売費及び一般管理費	2,154,452	2,149,543
営業利益	2,202,568	1,558,477
営業外収益		
受取利息	17,713	17,507
受取配当金	11,967	16,540
受取手数料	4,156	4,103
作業くず売却益	11,756	10,495
為替差益	119,536	202,822
その他	10,578	20,217
営業外収益合計	175,708	271,686
営業外費用		
支払利息	2,083	1,879
固定資産売却損	54	5,263
固定資産廃棄損	12,983	11,595
減価償却費	8,922	13,333
租税公課	4,535	4,436
その他	7,393	9,796
営業外費用合計	35,972	46,304
経常利益	2,342,304	1,783,858
特別利益		
固定資産売却益	434,794	-
受取保険金	-	754,216
特別利益合計	34,794	54,216
特別損失		
減損損失	67,518	614,970
固定資産除却損	512,185	-
和解金	9185,000	-
災害による損失	-	842,254
特別損失合計	204,703	57,224
税金等調整前当期純利益	2,172,394	1,780,850
法人税、住民税及び事業税	293,711	384,010
法人税等調整額	224,284	67,775
法人税等合計	517,995	451,786
少数株主損益調整前当期純利益	1,654,398	1,329,063
少数株主利益	14,480	12,156
当期純利益	1,639,917	1,316,907

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,654,398	1,329,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,368	108,588
為替換算調整勘定	54,867	30,627
退職給付に係る調整額	-	205,560
その他の包括利益合計	90,235	344,775
包括利益	1,744,634	1,673,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,708,206	1,649,432
少数株主に係る包括利益	36,427	24,407

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,777	2,198,186	7,216,023	286	10,977,700
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,563,777	2,198,186	7,216,023	286	10,977,700
当期変動額					
剰余金の配当			217,338		217,338
当期純利益			1,639,917		1,639,917
自己株式の取得				34,806	34,806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,422,579	34,806	1,387,773
当期末残高	1,563,777	2,198,186	8,638,602	35,092	12,365,474

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	168,641	5,979	-	162,661	85,044	11,225,407
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	168,641	5,979	-	162,661	85,044	11,225,407
当期変動額						
剰余金の配当						217,338
当期純利益						1,639,917
自己株式の取得						34,806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,368	32,920	80,181	148,470	30,294	178,764
当期変動額合計	35,368	32,920	80,181	148,470	30,294	1,566,537
当期末残高	204,009	26,940	80,181	311,131	115,339	12,791,945

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,777	2,198,186	8,638,602	35,092	12,365,474
会計方針の変更による累積的影響額			350,918		350,918
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,563,777	2,198,186	8,287,684	35,092	12,014,555
当期変動額					
剰余金の配当			250,083		250,083
当期純利益			1,316,907		1,316,907
自己株式の取得				1,103	1,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,066,823	1,103	1,065,720
当期末残高	1,563,777	2,198,186	9,354,508	36,196	13,080,275

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	204,009	26,940	80,181	311,131	115,339	12,791,945
会計方針の変更による累積的影響額						350,918
会計方針の変更を反映した当期首残高	204,009	26,940	80,181	311,131	115,339	12,441,026
当期変動額						
剰余金の配当						250,083
当期純利益						1,316,907
自己株式の取得						1,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,588	18,376	205,560	332,524	12,962	345,487
当期変動額合計	108,588	18,376	205,560	332,524	12,962	1,411,207
当期末残高	312,597	45,317	285,741	643,656	128,301	13,852,234

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,172,394	1,780,850
減価償却費	1,038,429	1,099,307
減損損失	7,518	14,970
役員賞与引当金の増減額（は減少）	500	900
製品保証引当金の増減額（は減少）	5,507	5,174
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	97,563	14,122
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	47,284	547
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	202,718	46,762
受取利息及び受取配当金	29,680	34,048
支払利息	2,083	1,879
有形固定資産除却損	17,151	11,816
和解金	185,000	-
受取保険金	-	54,216
災害損失	-	42,254
売上債権の増減額（は増加）	355,200	241,240
たな卸資産の増減額（は増加）	10,638	104,825
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,642	30,320
仕入債務の増減額（は減少）	10,931	207,929
未払金の増減額（は減少）	83,217	119,612
未払費用の増減額（は減少）	5,626	22,649
未払消費税等の増減額（は減少）	4,114	42,300
その他の流動負債の増減額（は減少）	8,462	213,267
その他	33,638	117,748
小計	2,819,970	2,481,962
利息及び配当金の受取額	29,680	34,048
和解金の支払額	185,000	-
保険金の受取額	-	54,216
災害損失の支払額	-	33,264
法人税等の支払額	390,956	262,694
法人税等の還付額	-	27,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,273,694	2,301,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	948,222	669,322
有価証券の売却及び償還による収入	1,077,533	800,853
有形固定資産の取得による支出	1,100,773	1,359,654
有形固定資産の売却による収入	50,343	16,551
投資有価証券の取得による支出	1,395	1,319
その他	3,964	27,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	926,479	1,239,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	34,806	1,103
配当金の支払額	216,832	249,364
少数株主への配当金の支払額	6,133	11,444
その他	-	1,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,772	263,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,365	153,436
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,125,808	951,315
現金及び現金同等物の期首残高	6,894,578	8,020,387
現金及び現金同等物の期末残高	8,020,387	8,971,702

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

長野ジェコー株式会社

ジェコーオートパーツフィリピン株式会社(フィリピン)

東莞精刻電子有限公司(中国)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社の決算日は3月31日、東莞精刻電子有限公司の決算日は12月31日であります。

従来、連結子会社の事業年度の末日と連結決算日との間に3カ月を超えない差異がある場合においては、当該連結子会社の事業年度の末日を基礎として連結財務諸表を作成しておりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、前連結会計年度において、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社については連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しました。この仮決算の実施により、前連結会計年度の連結損益計算書は、当該子会社の平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15カ月間を連結しております。

また、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社は、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの変則決算を行い決算日を3月31日に変更しております。

東莞精刻電子有限公司については、12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社2社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が160,308千円増加し、退職給付に係る資産が377,909千円、利益剰余金が350,918千円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は21.00円減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,447千円は、「固定資産売却損」54千円、「その他」7,393千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
2,818千円	7,614千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運賃	354,742千円	382,883千円
給料	337,593	314,359
賞与	109,785	98,468
役員賞与引当金繰入額	21,200	22,100
退職給付費用	24,864	18,899
役員退職慰労引当金繰入額	13,837	14,122
支払手数料	139,141	133,998

- 3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
621,670千円	712,444千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	34,794千円	-千円

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	12,185千円	-千円

- 6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
当社本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備、工具類	機械装置及び運搬具
長野ジェコー(長野県長野市)	生産用設備、工具類	機械装置及び運搬具
旧軽井沢保養所(群馬県嬬恋村)	保養所	建物及び構築物、土地

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(生産用設備、工具類について)

当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていなかった生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,675千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具4,675千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

(保養所について)

当連結会計年度において、当初の利用計画に変更が生じ、遊休状態となっている旧軽井沢保養所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,843千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物747千円、土地2,096千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基礎として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
当社本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備	機械装置及び運搬具

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(生産用設備について)

当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない生産用設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,970千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具14,970千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

7 受取保険金

平成26年2月15日の大雪の影響により、本社工場において発生した建物、什器設備、製品等の損害に対する保険金であります。

8 災害による損失

平成26年2月15日の大雪の影響により、本社工場において、建物、什器設備、製品等に被害が発生しました。その雪害による損害修復工事に要した費用であります。

9 和解金

当社は、当社製品の納入先であるカヤバ工業株式会社より損害賠償請求訴訟(訴額約657百万円 訴状送達日平成21年11月9日)を受け、その後、損害賠償請求額を2,052百万円に拡張する平成23年3月11日付の「訴えの変更申立書」が提出されました。これは過去にカヤバ工業株式会社が製造・販売した製品において、その構成品として当社から購入したモータに起因して不具合が発生したとして、それに纏わる損害賠償請求訴訟を受けていたものであります。

本件につきましては、平成25年2月27日に東京地方裁判所より、原告の請求を棄却する判決が言い渡されましたが、カヤバ工業株式会社はこの判決を不服として、平成25年3月12日に東京高等裁判所に控訴し、係争しておりましたが、裁判所からの強い指導を受け、平成26年2月14日に和解が成立し、当社が和解金として185百万円を支払っております。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	55,387千円	141,925千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	55,387	141,925
税効果額	20,019	33,337
その他有価証券評価差額金	35,368	108,588
為替換算調整勘定：		
当期発生額	54,867	30,627
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	302,743
組替調整額	-	11,973
税効果調整前	-	290,770
税効果額	-	85,210
退職給付に係る調整額	-	205,560
その他の包括利益合計	90,235	344,775

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,758,056	-	-	16,758,056
合計	16,758,056	-	-	16,758,056
自己株式				
普通株式(注)	1,156	84,355	-	85,511
合計	1,156	84,355	-	85,511

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84,355株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加83,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,355株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,298	7	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	100,040	6	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	150,052	利益剰余金	9	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,758,056	-	-	16,758,056
合計	16,758,056	-	-	16,758,056
自己株式				
普通株式(注)	85,511	2,404	-	87,915
合計	85,511	2,404	-	87,915

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,404株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	150,052	9	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	100,030	6	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	150,031	利益剰余金	9	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,435,835千円	1,481,936千円
有価証券勘定	425,344	293,893
売掛債権信託受益権	224,550	93,020
関係会社預け金	6,383,757	7,288,892
現金及び現金同等物	8,020,387	8,971,702

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資など事業運営に係る資金は、自己資金で賄うこととしております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

外貨建預金及び外貨建債権債務は為替リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクがあります。関係会社預け金は全額がその他の関係会社である株式会社デンソーに対するものであります。有価証券及び投資有価証券は売掛債権信託受益権、投資信託受益証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、投資信託受益証券及び株式については市場価格の変動リスクがあります。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払い期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は営業債権等については与信管理規定に沿って営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高の管理を行いリスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建預金及び外貨建債権債務については、定期的に通貨別の換算額を把握し、継続的にモニタリングすることによって管理しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても資金計画の作成・更新を行い、一定の流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,435,835	1,435,835	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,452,076	3,452,076	-
(3) 有価証券	425,344	425,344	-
(4) 関係会社預け金	6,383,757	6,383,757	-
(5) 投資有価証券	480,402	480,402	-
資産計	12,177,417	12,177,417	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,687,559	2,687,559	-
(2) 未払金	659,715	659,715	-
負債計	3,347,274	3,347,274	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,481,936	1,481,936	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,698,969	3,698,969	-
(3) 有価証券	293,893	293,893	-
(4) 関係会社預け金	7,288,892	7,288,892	-
(5) 投資有価証券	624,153	624,153	-
資産計	13,387,846	13,387,846	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,901,367	2,901,367	-
(2) 未払金	537,643	537,643	-
負債計	3,439,011	3,439,011	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び一部の投資信託受益証券は取引所の価格によっており、また、一部の投資信託受益証券、売掛債権信託受益権については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	18,604	20,127

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,435,835	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,452,076	-	-	-
関係会社預け金	6,383,757	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	224,550	-	-	-
合計	11,496,220	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,481,936	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,698,969	-	-	-
関係会社預け金	7,288,892	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	93,020	-	-	-
合計	12,562,818	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	377,602	52,550	325,051
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	377,602	52,550	325,051
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1,080	1,410	330
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	527,065	530,116	3,050
	小計	528,145	531,526	3,380
合計		905,747	584,076	321,670

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 18,604千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	520,613	52,550	468,062
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	520,613	52,550	468,062
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1,085	1,410	325
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	396,349	399,985	3,635
	小計	397,434	401,395	3,960
合計		918,047	453,945	464,101

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 20,127千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

在外連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度を設けております。

また、国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	2,606,825千円
勤務費用	122,715
利息費用	52,334
数理計算上の差異の発生額	251
退職給付の支払額	216,627
退職給付債務の期末残高	2,564,995

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,930,931千円
期待運用収益	34,324
数理計算上の差異の発生額	174,368
事業主からの拠出額	249,677
退職給付の支払額	147,786
年金資産の期末残高	2,241,513

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	480,771千円
退職給付費用	43,137
退職給付の支払額	15,007
制度への拠出額	17,600
退職給付に係る負債の期末残高	491,301

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,419,919千円
年金資産	2,347,258
	72,660
非積立型制度の退職給付債務	742,123
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	814,783
退職給付に係る負債	1,239,877
退職給付に係る資産	425,093
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	814,783

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	122,715千円
利息費用	52,334
期待運用収益	34,324
数理計算上の差異の費用処理額	9,576
簡便法で計算した退職給付費用	43,137
確定給付制度に係る退職給付費用	193,438

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 千円
未認識数理計算上の差異	124,180
合計	124,180

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	42%
生命保険会社の一般勘定	32%
債券	24%
現金及び預金	2%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が11%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として2.0%
長期期待運用収益率	主として2.0%

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

在外連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度を設けております。

また、国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	2,564,995千円
会計方針の変更による累積的影響額	538,218
会計方針の変更を反映した期首残高	3,103,213
勤務費用	133,385
利息費用	29,484
数理計算上の差異の発生額	4,055
退職給付の支払額	151,432
退職給付債務の期末残高	3,118,707

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	2,241,513千円
期待運用収益	39,660
数理計算上の差異の発生額	306,799
事業主からの拠出額	80,865
退職給付の支払額	116,164
年金資産の期末残高	2,552,675

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	491,301千円
退職給付費用	38,986
退職給付の支払額	56,167
制度への拠出額	17,759
退職給付に係る負債の期末残高	456,360

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,770,783千円
年金資産	2,663,537
	107,245
非積立型制度の退職給付債務	915,147
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,022,392
退職給付に係る負債	1,386,424
退職給付に係る資産	364,031
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,022,392

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	133,385千円
利息費用	29,484
期待運用収益	39,660
数理計算上の差異の費用処理額	11,973
簡便法で計算した退職給付費用	38,986
確定給付制度に係る退職給付費用	150,222

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	- 千円
数理計算上の差異	290,770
合計	290,770

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 千円
未認識数理計算上の差異	417,202
合計	417,202

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	45%
生命保険会社の一般勘定	25%
債券	28%
現金及び預金	2%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が14%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.94%
長期期待運用収益率	主として2.0%

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
税務上の繰越欠損金	2,672千円	-千円
未払賞与	162,982	152,120
未払社会保険料	23,918	22,608
未払事業税	5,351	19,065
製品保証引当金	14,394	11,685
その他	48,965	51,004
計	258,285	256,484
評価性引当額	5,371	17,383
繰延税金資産合計	252,913	239,101
繰延税金負債(流動)		
在外子会社の留保利益	218,250	239,562
その他	161	119
繰延税金負債合計	218,412	239,681
繰延税金資産(負債)の純額	34,500	580
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	45,498	39,783
減損損失	42,110	41,415
ゴルフ会員権評価損	18,971	10,868
試験研究費	30,216	51,439
退職給付に係る負債	344,210	343,949
資産除去債務	39,740	37,054
その他	26,292	71,817
計	547,040	596,329
評価性引当額	385,959	369,836
繰延税金資産合計	161,080	226,492
繰延税金負債(固定)		
建物圧縮積立金	8,981	7,623
その他有価証券評価差額金	103,336	138,787
その他	3,153	2,696
計	115,471	149,107
繰延税金資産(負債)の純額	45,608	77,385

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
在外子会社の税率差異	19.9	14.8
在外子会社の留保利益	4.4	1.2
在外子会社配当金に係る源泉所得税	2.4	3.9
試験研究費税額控除	1.4	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	2.8
評価性引当額増減額	0.5	1.4
その他	0.7	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8	25.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.80%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.29%、平成28年4月1日以降のものについては31.51%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が49,710千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が50,355千円、その他有価証券評価差額金が14,371千円、退職給付に係る調整累計額が13,725千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、表示系、モータ系等、自動車部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社1社、海外においてはアジア地域（フィリピン、中国）に設立した連結子会社2社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	19,495,740	5,652,575	25,148,316	-	25,148,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,806,528	9,952	1,816,481	1,816,481	-
計	21,302,269	5,662,527	26,964,797	1,816,481	25,148,316
セグメント利益	939,892	1,297,992	2,237,885	35,316	2,202,568
セグメント資産	17,305,742	2,935,854	20,241,596	1,296,806	18,944,789
セグメント負債	6,270,093	787,002	7,057,096	904,251	6,152,844
その他の項目					
減価償却費	907,107	133,008	1,040,116	1,686	1,038,429
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	885,359	294,159	1,179,518	-	1,179,518

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	19,090,175	5,397,473	24,487,648	-	24,487,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,172,281	8,358	2,180,639	2,180,639	-
計	21,262,456	5,405,831	26,668,288	2,180,639	24,487,648
セグメント利益	771,204	791,343	1,562,547	4,070	1,558,477
セグメント資産	18,359,709	3,185,290	21,545,000	1,251,636	20,293,363
セグメント負債	6,679,280	1,703,090	8,382,371	1,941,242	6,441,129
その他の項目					
減価償却費	957,288	142,019	1,099,307	-	1,099,307
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,274,131	145,174	1,419,306	-	1,419,306

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,964,797	26,668,288
セグメント間取引消去	1,816,481	2,180,639
連結財務諸表の売上高	25,148,316	24,487,648

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,237,885	1,562,547
セグメント間取引消去等	35,316	4,070
連結財務諸表の営業利益	2,202,568	1,558,477

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,241,596	21,545,000
セグメント間取引消去等	1,296,806	1,251,636
連結財務諸表の資産合計	18,944,789	20,293,363

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,057,096	8,382,371
セグメント間取引消去等	904,251	1,941,242
連結財務諸表の負債合計	6,152,844	6,441,129

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,040,116	1,099,307	1,686	-	1,038,429	1,099,307
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,179,518	1,419,306	-	-	1,179,518	1,419,306

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
19,495,740	5,652,575	25,148,316

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,317,232	636,304	3,953,536

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株)デンソー	13,316,728	日本
トヨタ自動車(株)	3,674,540	日本
アスモ(株)	1,090,221	日本

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
19,090,175	5,397,473	24,487,648

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,575,003	645,984	4,220,987

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株)デンソー	13,826,473	日本
トヨタ自動車(株)	3,261,745	日本
アスモ(株)	846,998	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	合計
減損損失	7,518	-	7,518

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	合計
減損損失	14,970	-	14,970

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	㈱デンソー	愛知県刈谷市	187,456	自動車部品等の製造、販売	（被所有） 直接 35.47	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入他 役員の兼任 兼任2人 出向2人 転籍2人	自動車用部品の販売等	13,316	売掛金	1,805
							資金の預入	617	関係会社預け金	6,383
							原材料の購入	6,876	買掛金	641
	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車製造、販売等	（所有） 直接 0.00 （被所有） 直接 15.51 間接 0.27	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入他 役員の兼任 兼任1人	自動車用部品の販売	3,674	受取手形及び売掛金	432

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	㈱デンソー	愛知県刈谷市	187,456	自動車部品等の製造、販売	（被所有） 直接 35.47	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入他 役員の兼任 兼任2人 転籍4人	自動車用部品の販売等	13,826	売掛金	2,152
							資金の預入	905	関係会社預け金	7,288
							原材料の購入	7,539	買掛金	803
	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車製造、販売等	（所有） 直接 0.00 （被所有） 直接 15.51 間接 0.27	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入他 役員の兼任 兼任1人	自動車用部品の販売	3,261	受取手形及び売掛金	465

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	アスモ(株)	静岡県湖西市	4,500	自動車部品等の製造、販売	-	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入	自動車用部品の販売	1,090	売掛金	203

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	アスモ(株)	静岡県湖西市	4,500	自動車部品等の製造、販売	-	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入	自動車用部品の販売	846	売掛金	156

- (注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、関係会社預け金を除く期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 自動車用部品の販売について、価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して見積価格を提示し、定期的に価格交渉の上、決定しております。
- (2) 原材料の購入については、当社のトヨタ自動車(株)、(株)デンソー及びアスモ(株)への販売製品に使用する部品の一部を(株)デンソーより購入しており、購入価格は製品販売価格を基準にして決定しております。
- (3) 関係会社預け金は随時引き出し可能な資金であり、また、受取利息の利率は、1ヶ月TIBORを目安に設定されております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	760.32	823.26
1株当たり当期純利益金額(円)	98.13	78.99

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,639,917	1,316,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,639,917	1,316,907
期中平均株式数(千株)	16,711	16,671

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,630	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	11,181	-	平成28年~32年
其他有利子負債 従業員預り金	213,458	-	-	
合計	213,458	13,812	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 従業員預り金は当社従業員の福利厚生を目的とした社内預金制度に基づく預り金でありましたが、新福利厚生制度移行に伴い、平成27年3月31日をもって制度を廃止し、全口座解約払い戻しを完了しております。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,630	2,630	2,630	2,630

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,752,608	11,886,830	17,887,749	24,487,648
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	344,667	846,659	1,343,521	1,780,850
四半期(当期)純利益金額(千円)	245,759	640,638	1,014,899	1,316,907
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14円74銭	38円42銭	60円87銭	78円99銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	14円74銭	23円68銭	22円45銭	18円12銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,099	39,876
電子記録債権	1 176,410	1 149,520
売掛金	1 3,129,054	1 3,290,885
有価証券	425,344	293,893
商品及び製品	206,148	182,469
仕掛品	274,896	265,716
原材料及び貯蔵品	705,769	672,663
繰延税金資産	165,025	172,659
関係会社短期貸付金	134,000	27,000
未収入金	170,407	174,418
関係会社預け金	1 6,383,757	1 7,288,892
その他	37,861	10,876
流動資産合計	11,846,774	12,568,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	780,116	830,570
構築物	47,361	43,593
機械及び装置	1,060,920	1,343,847
車両運搬具	1,541	2,544
工具、器具及び備品	499,410	311,432
土地	76,494	76,494
リース資産	6,565	17,440
建設仮勘定	167,442	190,364
有形固定資産合計	2,639,853	2,816,287
無形固定資産		
ソフトウェア	47,422	65,628
その他	1,484	1,484
無形固定資産合計	48,906	67,112
投資その他の資産		
投資有価証券	268,827	313,077
関係会社株式	350,715	451,739
関係会社出資金	59,649	59,649
従業員に対する長期貸付金	3,730	1,685
関係会社長期貸付金	27,000	-
長期前払費用	186	1,814
前払年金費用	202,718	-
繰延税金資産	69,220	205,081
その他	40,892	42,459
投資その他の資産合計	1,022,939	1,075,506
固定資産合計	3,711,699	3,958,906
資産合計	15,558,473	16,527,780

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	141,650	139,383
電子記録債務	-	734,903
買掛金	1,232,655	1,182,648
未払金	1,628,690	1,489,353
未払費用	619,164	632,340
未払法人税等	20,378	155,194
未払消費税等	36,741	60,741
従業員預り金	213,458	-
役員賞与引当金	18,400	19,300
製品保証引当金	41,363	36,189
設備関係支払手形	100,013	8,137
設備電子記録債務	-	31,421
その他	17,888	20,191
流動負債合計	4,161,404	4,155,804
固定負債		
退職給付引当金	646,180	968,318
役員退職慰労引当金	18,068	30,545
資産除去債務	98,190	100,475
その他	4,424	15,605
固定負債合計	766,863	1,114,944
負債合計	4,928,268	5,270,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金		
資本準備金	2,198,186	2,198,186
資本剰余金合計	2,198,186	2,198,186
利益剰余金		
利益準備金	259,794	259,794
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	16,827	18,184
別途積立金	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金	2,422,702	2,940,686
利益剰余金合計	6,699,324	7,218,665
自己株式	35,092	36,196
株主資本合計	10,426,195	10,944,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,009	312,597
評価・換算差額等合計	204,009	312,597
純資産合計	10,630,204	11,257,030
負債純資産合計	15,558,473	16,527,780

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 21,018,492	1 20,994,147
売上原価	1 19,112,884	1 19,128,604
売上総利益	1,905,607	1,865,543
販売費及び一般管理費	1, 2 1,179,235	1, 2 1,150,892
営業利益	726,371	714,651
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 558,653	1 728,482
その他	18,466	26,021
営業外収益合計	577,120	754,503
営業外費用		
支払利息	2,083	1,879
固定資産売却損	-	5,263
固定資産廃棄損	8,145	5,822
減価償却費	8,837	13,070
租税公課	4,535	4,436
その他	7,434	8,664
営業外費用合計	31,035	39,137
経常利益	1,272,456	1,430,016
特別利益		
受取保険金	-	54,216
特別利益合計	-	54,216
特別損失		
減損損失	7,114	14,970
和解金	3 185,000	-
災害による損失	-	42,254
特別損失合計	192,114	57,224
税引前当期純利益	1,080,342	1,427,008
法人税、住民税及び事業税	155,753	298,225
法人税等調整額	126,243	8,438
法人税等合計	281,996	306,664
当期純利益	798,345	1,120,343

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,563,777	2,198,186	259,794	17,895	4,000,000	1,840,626	6,118,316	286	9,879,994	
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,563,777	2,198,186	259,794	17,895	4,000,000	1,840,626	6,118,316	286	9,879,994	
当期変動額										
建物圧縮積立金の取崩				1,068		1,068	-		-	
剰余金の配当						217,338	217,338		217,338	
当期純利益						798,345	798,345		798,345	
自己株式の取得								34,806	34,806	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	1,068	-	582,076	581,007	34,806	546,201	
当期末残高	1,563,777	2,198,186	259,794	16,827	4,000,000	2,422,702	6,699,324	35,092	10,426,195	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	168,641	168,641	10,048,635
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	168,641	168,641	10,048,635
当期変動額			
建物圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			217,338
当期純利益			798,345
自己株式の取得			34,806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,368	35,368	35,368
当期変動額合計	35,368	35,368	581,569
当期末残高	204,009	204,009	10,630,204

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				建物圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	1,563,777	2,198,186	259,794	16,827	4,000,000	2,422,702	6,699,324	35,092	10,426,195	
会計方針の変更 による累積的影響額						350,918	350,918		350,918	
会計方針の変更を 反映した当期首残 高	1,563,777	2,198,186	259,794	16,827	4,000,000	2,071,784	6,348,405	35,092	10,075,277	
当期変動額										
建物圧縮積立金 の取崩				1,357		1,357	-		-	
剰余金の配当						250,083	250,083		250,083	
当期純利益						1,120,343	1,120,343		1,120,343	
自己株式の取得								1,103	1,103	
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	1,357	-	868,903	870,260	1,103	869,156	
当期末残高	1,563,777	2,198,186	259,794	18,184	4,000,000	2,940,686	7,218,665	36,196	10,944,433	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	204,009	204,009	10,630,204
会計方針の変更 による累積的影響額			350,918
会計方針の変更を 反映した当期首残 高	204,009	204,009	10,279,286
当期変動額			
建物圧縮積立金 の取崩			-
剰余金の配当			250,083
当期純利益			1,120,343
自己株式の取得			1,103
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	108,588	108,588	108,588
当期変動額合計	108,588	108,588	977,744
当期末残高	312,597	312,597	11,257,030

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が335,499千円増加し、前払年金費用202,718千円、繰越利益剰余金が350,918千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は21.00円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	2,977,034千円	3,242,359千円
短期金銭債務	849,395	982,301

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	18,719,622千円	19,192,879千円
売上原価	8,944,060	9,475,142
販売費及び一般管理費	1,980	1,204
営業取引以外の取引高	548,794	716,862

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
荷造運搬費	296,156千円	300,422千円
給料	285,177	261,251
賞与	97,766	86,121
役員賞与引当金繰入額	18,400	19,300
退職給付費用	22,388	12,571
役員退職慰労引当金繰入額	12,259	12,477
支払手数料	111,623	111,248
減価償却費	14,784	15,996
おおよその割合		
販売費	31%	31%
一般管理費	69%	69%

3 和解金

当社は、当社製品の納入先であるカヤバ工業株式会社より損害賠償請求訴訟（訴額約657百万円 訴状送達日平成21年11月9日）を受け、その後、損害賠償請求額を2,052百万円に拡張する平成23年3月11日付の「訴えの変更申立書」が提出されました。これは過去にカヤバ工業株式会社が製造・販売した製品において、その構成品として当社から購入したモータに起因して不具合が発生したとして、それに纏わる損害賠償請求訴訟を受けていたものであります。

本件につきましては、平成25年2月27日に東京地方裁判所より、原告の請求を棄却する判決が言い渡されましたが、カヤバ工業株式会社はこの判決を不服として、平成25年3月12日に東京高等裁判所に控訴し、係争しておりましたが、裁判所からの強い指導を受け、平成26年2月14日に和解が成立し、当社が和解金として185百万円を支払っております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 120,535千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 120,535千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	123,052千円	113,402千円
未払社会保険料	17,747	16,627
未払事業税	3,846	18,964
製品保証引当金	14,394	11,685
その他	11,356	16,390
計	170,397	177,070
評価性引当額	5,371	4,411
繰延税金資産合計	165,025	172,659
繰延税金資産(負債)の純額	165,025	172,659
繰延税金資産(固定)		
減損損失	42,110	41,415
関係会社株式評価損	20,838	18,868
ゴルフ会員権評価損	18,846	10,749
貸倒損失	22,502	20,375
試験研究費	30,216	51,439
退職給付引当金	165,867	317,646
資産除去債務	35,194	32,665
その他	38,302	41,402
計	373,878	534,563
評価性引当額	189,296	180,461
繰延税金資産合計	184,582	354,102
繰延税金負債(固定)		
建物圧縮積立金	8,981	7,623
その他有価証券評価差額金	103,336	138,787
その他	3,044	2,610
計	115,362	149,021
繰延税金資産(負債)の純額	69,220	205,081

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
受取配当金	17.6	16.4
在外子会社配当金に係る源泉所得税	4.9	4.9
試験研究費税額控除	2.8	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	3.4
生産性向上設備投資促進税制税額控除	-	2.2
その他	2.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	21.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.80%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.29%、平成28年4月1日以降のものについては31.51%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は34,042千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は48,413千円、その他有価証券評価差額金は14,371千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額(千円)
有形固定資産						
建物	780,116	135,187	-	84,733	830,570	3,459,801
構築物	47,361	900	-	4,668	43,593	345,279
機械及び装置	1,060,920	681,013	36,610 (14,970)	361,475	1,343,847	6,794,740
車両運搬具	1,541	1,690	35	651	2,544	13,270
工具、器具及び備品	499,410	167,338	1,582	353,732	311,432	7,642,009
土地	76,494	-	-	-	76,494	-
リース資産	6,565	14,616	-	3,741	17,440	6,745
建設仮勘定	167,442	177,003	154,081	-	190,364	-
有形固定資産計	2,639,853	1,177,747	192,310 (14,970)	809,002	2,816,287	18,261,847
無形固定資産						
ソフトウェア	47,422	40,404	-	22,198	65,628	-
その他	1,484	-	-	-	1,484	-
無形固定資産計	48,906	40,404	-	22,198	67,112	-

(注) 1. 当期増加額の内容及び金額は次のとおりであります。

(1) 機械及び装置	表示系製品組立設備	294,075千円
	応用機器製品組立設備	211,620千円
	回路実装	130,815千円
(2) 工具、器具及び備品	金型	119,496千円
(3) 建設仮勘定	金型	128,254千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)
役員賞与引当金	18,400	19,300	18,400	19,300
製品保証引当金	41,363	36,189	41,363	36,189
役員退職慰労引当金	18,068	12,477	-	30,545

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.jeco.co.jp/ir/kessan.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第82期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第83期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出

（第83期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月23日

ジェコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェコー株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジェコー株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

ジェコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコー株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。